診調組　技－２－５－２
１７．４．２２

リハビリテーション・消炎鎮痛等処置に係る調査
速報版報告書（案）

整形外科領域（体幹・四肢運動療法）

平成１７年４月２２日

「リハビリテーション・消炎鎮痛等処置に係る調査」
調査実施委員会
委員長　　石田　暉

（２）体幹・四肢運動療法実態調査

１．　はじめに

体幹・四肢運動療法、並びに消炎鎮痛処置の対象となる疾患は変性疾患、外傷、先天性疾患、あるいはそれらの術後後療法など幅広く、方法も物理療法、運動療法等を組み合わせておこなわれており、現在の診療報酬上の個別療法、集団療法、消炎鎮痛処置という枠組みでは評価が難しいのが現状である。今回は膝関節疾患、腰痛疾患、大腿骨頚部骨折に限定し、調査をおこなった。本来ならば治療におけるアウトカム評価まで提示したかったが時間的余裕がなく実態調査に留まった。短期間にも係わらず、１９６１件という多数の症例が集まったことは整形外科の現場が体幹・四肢運動療法の現状に強い危機感を持っているあらわれであると感じる。

２．　結果

①　年齢は１２歳～９７歳と幅広いが平均年齢は７１歳で対象者は高齢者が圧倒的に多い。

②　７５％が保存療法のみで加療されており手術後の症例は２１％に過ぎない。

③　８２％は外来通院で行なわれおり、入院での体幹・四肢運動療法は少ない。

④　高齢者の変性疾患が多いため罹病期間は６ヶ月以上が８０％を占める。

⑤　レセプトでは個別療法. 集団療法とも１単位２０分での請求が大多数を占めるが、実態調査では運動療法・物理療法を組み合わせて行なわれているため、１患者に対する平均所要時間は約５０分であり、レセプト請求との間に大きな乖離がみられる。このことは消炎鎮痛処置においても同様で、処置点数として３５点（５回目以降１７点）と低額にもかかわらず所要時間は平均３４分を要している。

⑥　平均実施回数は週３．１回、月平均１２回であった。この数値は過去に日本整形外科学会が行なった大規模実態調査の数値と同様であった。

⑦　患者への聞き取り調査による治療への満足度はADL評価、QOL評価とも３０～４５％に症状の改善を認め、現状維持が」１０～２０％、悪化例は１％未満であり、高齢者による加齢変化を考慮すれば体幹・四肢運動療法、消炎鎮痛処置とも非常に有効な治療手段であるといえる。

文責　藤野圭司